委員会レポート

総務常任委員会　町有財産の管理と空き家の状況

【概　要】

町有財産については、大きくは行政財産と普通財産の２つに分かれている。行政財産は原則として貸付け、交換、売払いなどはできず、使用にも許可が必要となるが、普通財産は貸付けや売払いが可能である。主な行政財産は本庁舎、消防施設等であり、普通財産は町有建物施設、宅地、山林、原野に区分されている。廃校になった旧東中と旧吾妻中は、教育総務課所管の行政財産として現在管理されている。

次に空き家の状況については、実態調査で４４０件を把握しており、商工観光課で見回りを実施し、同意を頂いた場合は「空き家台帳」に登録しており登録件数は、４４０件中39件のみであり、売却済が７件、売り家が１件、更地が２件である。猪苗代町空き家除去推進事業補助事業により危険な空き家が１件だけ除去されたが、この補助は条件が大変厳しいことが分かった。

【意　見】

廃校になった旧東中や旧吾妻中は行政財産として管理されているが、今後有効に活用されるように協議していただきたい。また、町民等からの寄贈された絵画や伝統工芸品等は各課で把握しており、今後一元管理を検討したほうが良い。

空き家の状況については、空き家台帳の存在を知らない所有者がいると思われるため情報発信に努めていただきたい。また危険な空き家を特定空き家に認定することで、火災や倒壊などから地域住民を守ることに繋がると考える。併せて空き家撤去の財源として、徴収した固定資産税の一部を積み立てておくのはいかがか。

空き家が増えているため、これらをどのように活用するか、また町有財産の有効活用にも積極的に取り組むことで、地域の活性化に繋がると考える。

利活用が望まれる旧東中学校

経済建設常任委員会　町内の商工業者の現状について

【概　要】

コロナ禍前の令和元年に１７８万人だった町内への観光客入込数は、令和３年に92万人まで落ち込んだが、町内スキー場の入込数は、深刻な雪不足だった令和元年シーズンの13万人から、令和３年シーズンは23万人まで回復した。また、教育旅行は行き先を都市部から地方へ変える傾向が強まっており、今後当町でも大幅な入込数の増加を見込んでいる。

町内商工業者への支援策としては、コロナ禍で冷え込んだ町内消費に対する景気刺激策として令和２年６月に町民応援商品券事業を実施し、その後20％や50％のプレミアムを付けた野口英世ふるさと商品券を販売したところ、いずれも換金率が99％を超える好評ぶりで、町内経済の下支えを図ることができた。

さらに令和３年度は、前年度比64事業者増の２１６事業所が参加したため、消費者側の選択肢も大きく広がり、消費者と事業者双方にとってメリットの大きい事業となった。

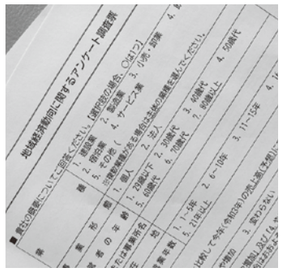
昨年商工会が実施した「地域経済動向に関するアンケート調査」によれば、景況については約半数の事業者が「悪い」「やや悪い」と感じている一方、「今後雇用を増やす」と回答した事業者も見られ、巣籠もり需要等により売上が伸びた業種もあることを把握することができた。

【意　見】

教育旅行はエージェントに対するプレゼンの機会を多く設けて、コロナ禍でもより多くの学生が来られるような魅力あるエリアとして提案していくことが必要である。

商品券事業は、小規模店舗も恩恵を受けられるようさらなる支援や提案をお願いしたい。

また、商工会が実施した事業者アンケートの結果をしっかり分析し、さらに有効な施策に反映させていただきたい。


商工会によるアンケート調査

文教厚生常任委員会　国民健康保険・後期高齢者医療保険の現状

【概　要】

国民健康保険について、医療費増加の要因である生活習慣病については、その対策に焦点をおき、効果的な保健事業の推進に努めるとしているが、特定健診・特定保健指導の受診率・実施率について、目標に達していない。令和元年からは、特定健診とがん検診により基本検査項目をカバーできるとして人間ドック事業が廃止となっている。一方、集団検診だけでなく町内医療機関での健診の受診が可能となった。また、町独自に、尿中塩分検査や、健康運動教室など、疾病予防、早期発見の事業を実施している。健診の受診率向上を目指すとともに、保健師による特定保健指導へ繋げ、医療費の適正化を図っている。

後期高齢者医療保険について、国保同様、生活習慣病に係る医療費は増加傾向にあり、福島県が全国第１位の受診率である高血圧症が本町においても１位。生活習慣病予防とフレイル予防対策に重点を置き保健事業を推進する。

「団塊の世代」が被保険者となることによる医療費増加に備えるため、今年度から、一定以上の所得のある被保険者を窓口負担２割とする制度が始まる。

【意　見】

生活習慣病は薬剤だけに頼るのではなく、運動プログラムを積極的に導入するべきである。ジェネリック医薬品の推奨も進めるべきであり、更には薬剤の過剰投与防止にもなるマイナンバーカードの健康保険証利用を積極的に推進すべきである。

人間ドックについては、特定健診の受診率が上がっていない中での廃止は理屈的に矛盾を感じる。

国保税については、世帯別平等割は一人当たりの負担率に不公平感がある。また、失業や勤務実態の変更などで収入が激変した場合などの負担緩和対策を検討してほしい。

心も体も健康に！
（高齢者スポーツ大会）

栄えある表彰

６月３日に福島県町村議会議長会より、在籍１１年以上在職し、功労があった町村議員として、長澤操副議長と金本久美子議員が表彰されました。

議会広報編集特別委員会　町村議会広報研修会

令和４年６月30日、とうほう・みんなの文化センターにおいて県町村議会議長会の研修会に、委員全員にて参加した。

全国議会広報表彰の審査員を務めるグラフィックデザイナー長岡光弘氏による「広報紙の広報力を高めるために」と題した研修と、県内７町村議会広報クリニックも併せて行われた。

議会の担う役割を住民に何を伝えるか、住民目線での編集を心掛ける。近年は、告知型から住民が紙面に参加する双方向型となってきている。

広報は読まれてこそ、初めてその意義を発揮する。紙面を通して情報をどのように伝えるかを考慮し編集作業にあたりたい。